

宝塚市住宅耐震化促進事業
補助金交付申請書

令和 年 月 日

（宛先）宝塚市長

（申請者）

住所	〒 -
氏名	（※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名）
電話番号	- -
電子メール	

（上記代理人）

氏名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第5条の規定により、補助金の交付を受けた
いので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地			
住宅の所有者氏名 <small>（団体の場合は、その名称及び代表者氏名）</small>	住宅 の 区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <small>（長屋・アパート等）</small> <input type="checkbox"/> マンション <small>（3階以上かつ1,000㎡以上）</small>	
申請者と住宅所有者 の関係	<input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 所有者の二親等以内の親族（所有者の年齢： 歳） <input type="checkbox"/> その他（ ）		
補助のメニュー※			
申請額	補助事業の対象となる経費 円	補助金交付申請額 円	
事業の予定期間	着手 令和 年 月 日	完了 令和 年 月 日	

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助、
- ・住宅耐震改修工事費補助、
- ・簡易耐震改修工事費補助、
- ・屋根軽量化工事費補助、
- ・シェルター型工事費補助、
- ・防災ベッド等設置費補助

市町受付欄

宝塚市住宅耐震化促進事業
補助金変更交付申請書

令和 年 月 日

(宛先) 宝塚市長

(申請者)

住所	〒 -
氏名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	

(上記代理人)

氏名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	

令和 年 月 日付宝建指第 号をもって交付決定のあった補助事業を変更したいので、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第9条第1項の規定により、申請します。

1 補助する住宅の概要及び事業内容等

住宅の所在地	()		
住宅の所有者氏名 (団体の場合は、その名称及び代表者氏名)	住宅 の 区分	<input type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 (長屋・アパート等) <input type="checkbox"/> マンション (3階以上かつ1,000㎡以上)	
補助のメニュー※			
補助金の額等	補助事業の対象となる経費		補助金交付決定額
	(円) 円		(円) 円
事業の(予定)期間	着手	(令和 年 月 日) 令和 年 月 日	完了 (令和 年 月 日) 令和 年 月 日

変更がある項目は、変更前を上段()に、変更後を下段に記載すること。

※補助のメニューは、次のいずれかを記載

- ・住宅耐震改修計画策定費補助、
- ・住宅耐震改修工事費補助、
- ・簡易耐震改修工事費補助、
- ・屋根軽量化工事費補助、
- ・シェルター型工事費補助、
- ・防災ベッド等設置費補助

2 変更する内容及びその理由

市町受付欄

- (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
- (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 3 様式第耐震部分3号(耐震診断報告書)
- 4 所得証明書の写し
- 5 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
 - (2) 配置図
 - (3) 平面図、立面図（耐震改修前後）
 - (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 6 改修工事に係る建築確認済証の写し（改修工事（増改築含む）に建築確認が必要な場合のみ）

補助金 算定・精算 書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
 所在地
 会社名
 代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(シェルター型工事費補助、屋根軽量化工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ^{※1}	・ 戸建住宅	・ 共同住宅
その他共同住宅の場合	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
補助金額 (d)		円

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にあつては給与収入が 1,395 万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

【補助金額(d)の算定表】

区分	補助金額
シェルター型工事費補助	50 万円（補助対象経費が 50 万円以上） 10 万円（補助対象経費が 10 万円以上 50 万円未満）
屋根軽量化工事費補助 (戸建住宅)	50 万円
屋根軽量化工事費補助 (その他共同住宅)	次に掲げる額のいずれか低い額 (1) (補助対象経費) × 1/2 (2) (補助対象戸数) × 20 万円

【添付書類】 各補助対象経費の内訳書

耐震改修工事費内訳書 (例)

作成例

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税	1	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1	式		
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1	式		
(2)耐震補強工事1	1	式		
(3)耐震補強工事2	1	式		
(4)屋根工事	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
A-2 共通費・諸経費	1	式		
A-3 消費税	1	式		
A 合計				

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
…						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
~~~~~						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
~~~~~						
()						
計						

耐 震 工 事 事 業 計 画 書

様

施工者 住宅改修業者登録 兵住改 第 号
 所 在 地
 会 社 名
 代 表 者 名

様の所有されている住宅の耐震改修工事の計画は下記のとおりですので報告します。
 記

1 住宅の名称															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 2px;">所在地</td> <td style="padding: 2px;">〒</td> </tr> </table>	所在地	〒													
所在地	〒														
2 耐震改修の概要	(補強方式) <input type="checkbox"/> シェルター型工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事 <input type="checkbox"/> 重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を重い屋根に軽量化する工事 (補強内容)														
3 改修前の診断結果 (総合評点)	改修前 点 ※屋根軽量化工事費補助の対象は、改修前の上部構造評点が下表以上となるものに限る <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">屋根の仕様</th> <th rowspan="2">上部構造 評点</th> </tr> <tr> <th>改修前</th> <th>改修後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常に重い屋根</td> <td>軽い屋根</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>重い屋根</td> <td>軽い屋根</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>非常に重い屋根</td> <td>重い屋根</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>	屋根の仕様		上部構造 評点	改修前	改修後	非常に重い屋根	軽い屋根	0.4	重い屋根	軽い屋根	0.5	非常に重い屋根	重い屋根	0.5
屋根の仕様		上部構造 評点													
改修前	改修後														
非常に重い屋根	軽い屋根	0.4													
重い屋根	軽い屋根	0.5													
非常に重い屋根	重い屋根	0.5													
4 備 考															

※ 改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。

- 1 平成 12 年度から 14 年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成 17 年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果
- 2 新たに現況住宅の一般診断を行った場合は、当該耐震診断計算書（診断者の記名押印のあるものに限る。）

参考様式

委任状

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 宝塚市住宅耐震化促進事業の申請書の作成並びに提出、訂正等の件
- 2 上記1に係る設計図書作成処理に関する一切の権限

届け出を行う建物の所在地：

令和 年 月 日

委任者（申請者） 住所：

氏名：
